

令和3年度

# 名張市下水道事業会計予算書

(附 予算に関する説明書)

# 令和3年度 名張市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度名張市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処理区域内戸数	21,313	戸
(2)	年間総排水量	6,132,480	m <sup>3</sup>
(3)	一日平均排水量	16,801	m <sup>3</sup>
(4)	主な建設改良事業		
	中央浄化センター共同汚泥・水処理施設整備工事委託		
	下水道管布設工事		
	下水道ストックマネジメント実施計画業務委託		
	農業集落排水施設機器更新工事		
	名張川改修工事に伴う管路・中継ポンプ場移設工事		

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第1款	下水道事業収益	2,571,066千円
第1項	営 業 収 益	984,330千円
第2項	営 業 外 収 益	1,586,726千円
第3項	特 別 利 益	10千円

## 支 出

第1款	下水道事業費用	2,625,429千円
第1項	営 業 費 用	2,425,294千円
第2項	営 業 外 費 用	189,985千円
第3項	特 別 損 失	150千円
第4項	予 備 費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 425,087千円は損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

## 収 入

第1款	資 本 的 収 入	2,872,488千円
第1項	企 業 債	1,582,400千円
第2項	負担金及び分担金	81,776千円
第3項	国 県 補 助 金	1,127,926千円
第4項	出 資 金	58,733千円
第5項	基 金	21,653千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	3,297,575千円
第1項	建 設 改 良 費	2,645,965千円
第2項	償 還 金	646,600千円
第3項	受益者負担金等返還金	10千円
第4項	予 備 費	5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 1,582,400	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金、地方公共団体金 融機構及び銀行等引受 融資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融 機構資金についてはその融資条 件により、銀行その他の場合 にはその債権者との協定に基 づくものとする。ただし、 企業財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、 又は繰上償還をなし、若し しくは低利債に借り換える ことができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事故又は業務量の増加により予算額に不足を生じた場合
- (2) 営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 157,700千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、649,178千円である。

令和3年3月2日提出

名張市長 亀 井 利 克

# 予算に関する説明書

# 令和3年度 名張市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益	1 営業収益		2,571,066	
			984,330	
	2 営業外収益	1 下水道使用料	984,000	
		2 その他営業収益	330	
			1,586,726	
		1 他会計補助金	649,178	
		2 他会計負担金	23,708	
		3 長期前受金戻入	899,814	
		4 消費税及び地方消費税還付金	12,000	
		5 雑収益	2,026	
3 特別利益		10		
	1 その他特別利益	10		

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 下水道事業費用	1 営業費用		2,625,429		
			2,425,294		
		1 管渠費	108,314		
		2 処理場費	820,828		
		3 業務費	67,396		
		4 普及促進費	6,912		
		5 総係費	62,002		
		6 戸別浄化槽費	10,977		
	2 営業外費用	7 減価償却費	1,346,522		
		8 資産減耗費	2,343		
			189,985		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	189,985		
		3 特別損失		150	
		1 過年度損益修正損		150	
4 予備費		10,000			
1 予備費		10,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資 本 的 収 入			2,872,488	
	1 企 業 債		1,582,400	
		1 企 業 債	1,582,400	
	2 負 担 金 及 び 分 担 金		81,776	
		1 受 益 者 負 担 金	8,221	
		2 国 負 担 金	73,555	
	3 国 県 補 助 金		1,127,926	
		1 国 庫 補 助 金	1,067,926	
		2 県 補 助 金	60,000	
	4 出 資 金		58,733	
		1 出 資 金	58,733	
	5 基 金		21,653	
		1 基 金 繰 入 金	21,653	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資 本 的 支 出			3,297,575	
	1 建 設 改 良 費		2,645,965	
		1 事 務 費	62,107	
		2 管 渠 施 設 費	824,894	
		3 処 理 場 施 設 費	1,756,176	
		4 戸 別 浄 化 槽 費	1,300	
		5 受 益 者 負 担 金 等 賦 課 徴 収 業 務 費	1,488	
	2 償 還 金		646,600	
		1 企 業 債 償 還 金	646,600	
	3 受 益 者 負 担 金 等 返 還 金		10	
		1 受 益 者 負 担 金 等 返 還 金	10	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

# 令和3年度 名張市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 68,412
	減価償却費	1,346,522
	固定資産除却費	2,343
	引当金の増減額 (△は減少)	7,177
	長期前受金戻入額	△ 899,814
	支払利息	189,985
	未収金の増減額 (△は増加)	11,407
	小計	589,208
	利息の支払額	△ 189,985
	業務活動によるキャッシュ・フロー	399,223
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,485,141
	国県補助金による収入	1,025,409
	負担金等による収入	74,696
	基金の取崩による収入	21,653
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,363,383
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,582,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 646,600
	他会計からの出資による収入	58,733
	財務活動によるキャッシュ・フロー	994,533
	資金増減額	30,373
	資金期首残高	197,472
	資金期末残高	227,845
		(注記Ⅱ)

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数 ※注2		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員 ※注1	[1] 0	1,715	47,470	36,727 (14,008)	85,912 (14,008)	16,787 (1,327)	102,699 (15,335)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	0	27,146	18,424 (3,988)	45,570 (3,988)	9,431 (775)	55,001 (4,763)
	合計	0	[1] 19	1,715	74,616	55,151	131,482	26,218
前 年 度	損益勘定支弁職員 ※注1	[1] 0	1,728	47,142	43,735 (20,335)	92,605 (20,335)	16,233 (2,646)	108,838 (22,981)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	0	27,363	26,480 (8,098)	53,843 (8,098)	9,844 (1,560)	63,687 (9,658)
	合計	0	[1] 19	1,728	74,505	70,215	146,448	26,077
比 較	損益勘定支弁職員 ※注1	[0] 0	△ 13	328	△ 7,008 (△6,327)	△ 6,693 (△6,327)	554 (△1,319)	△ 6,139 (△7,646)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	0	△ 217	△ 8,056 (△4,110)	△ 8,273 (△4,110)	△ 413 (△785)	△ 8,686 (△4,895)
	合計	0	0	△ 13	111	△ 15,064	△ 14,966	141

なお、令和3年度において、法定福利費引当金2,103千円を取り崩す。

注) 1. ( ) は内数で引当金繰入額を表記。

2. [ ] は外数で会計年度任用職員（短時間勤務職員）を表記。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度 ※注1	3,630	1,288	32,968 (10,813)	912	2,268
	前 年 度 ※注1	3,408	1,315	43,758 (21,768)	612	2,268
	比 較 ※注1	222	△ 27	△ 10,790 (△10,955)	300	0

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	本 年 度 ※注1	4,350	30	105	7,183 (7,183)	2,417
	前 年 度 ※注1	9,076	60	280	6,665 (6,665)	2,773
	比 較 ※注1	△ 4,726	△ 30	△ 175	518 (518)	△ 356

なお、令和3年度において、賞与引当金10,884千円を取り崩す。

注) 1. ( ) は内数で引当金繰入額を表記。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員 ※注1	0	12	0	47,470	36,593 (14,008)	84,063 (14,008)	16,491 (1,327)	100,554 (15,335)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	7	0	27,146	18,424 (3,988)	45,570 (3,988)	9,431 (775)	55,001 (4,763)
	合計	0	19	0	74,616	55,017	129,633	25,922	155,555
前年度	損益勘定支弁職員 ※注1	0	12	0	47,142	43,735 (20,335)	90,877 (20,335)	16,052 (2,646)	106,929 (22,981)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	7	0	27,363	26,480 (8,098)	53,843 (8,098)	9,844 (1,560)	63,687 (9,658)
	合計	0	19	0	74,505	70,215	144,720	25,896	170,616
比較	損益勘定支弁職員 ※注1	0	0	0	328	△ 7,142 (△6,327)	△ 6,814 (△6,327)	439 (△1,319)	△ 6,375 (△7,646)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	0	0	△ 217	△ 8,056 (△4,110)	△ 8,273 (△4,110)	△ 413 (△785)	△ 8,686 (△4,895)
	合計	0	0	0	111	△ 15,198	△ 15,087	26	△ 15,061

注) 1. ( ) は内数で引当金繰入額を表記。

手当の内訳	区分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本年度 ※注1	3,630	1,288	32,834 (10,813)	912	2,268
	前年度 ※注1	3,408	1,315	43,758 (21,768)	612	2,268
	比 較 ※注1	222	△ 27	△ 10,924 (△10,955)	300	0

手当の内訳	区分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	本年度 ※注1	4,350	30	105	7,183 (7,183)	2,417
	前年度 ※注1	9,076	60	280	6,665 (6,665)	2,773
	比 較 ※注1	△ 4,726	△ 30	△ 175	518 (518)	△ 356

注) 1. ( ) は内数で引当金繰入額を表記。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数※注1		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	[1]	1,715	0	134	1,849	296	2,145
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	[1]	1,715	0	134	1,849	296
前年度	損益勘定支弁職員	[1]	1,728	0	0	1,728	181	1,909
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	[1]	1,728	0	0	1,728	181
比較	損益勘定支弁職員	[0]	△ 13	0	134	121	115	236
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	[0]	△ 13	0	134	121	115

注) 1. [ ] は外数で短時間勤務職員を表記。

手当の内訳	区分	期末手当 (千円)
	本年度	134
	前年度	0
	比較	134

2. 給料及び手当の増減額の明細 (会計年度任用職員を除く)

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説明	備考
給料	111	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	772		
		その他の増減分	△ 661		
手当	△ 15,198	制度改正に伴う増減分	△ 358	期末手当支給率改定	
		その他の増減分	△ 14,840		

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,524
	平均給与月額(円)	411,939
	平均年齢(歳)	44歳0月
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	-
	平均給与月額(円)	-
	平均年齢(歳)	-

(2) 初任給

区分	企業職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	2	11.1
	3級	5	27.8
	4級	4	22.2
	5級	3	16.7
	6級	3	16.7
	7級	1	5.5
	計	18	100.0
令和2年1月1日現在	1級	-	-
	2級	-	-
	3級	-	-
	4級	-	-
	5級	-	-
	6級	-	-
	7級	-	-
	計	-	-

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験が必要とする業務を行う職務	主任の職務	主査の職務	主幹の職務	室長の職務	部長の職務

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	16
		6号給 (人)	3
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	16
		6号給 (人)	3
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

注) 高齢層職員(企業職55歳以上)は、昇給号給数を上記の号給数の2分の1に抑制。  
 高齢層を除く部長級職員は、昇給号給数を上記の号給数から1号給を抑制。

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	災害応急作業等手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

注) ( ) は、再任用勤務職員に係る支給割合を表す。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				令和2年度未 までの支払 義務発生 見込額	令和3年度 支払義務生 予定額	令和3年度未 までの支払 義務発生 予定額	令和4年度 以降の支払 義務発生 予定額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国庫補助金	企業債							その他
1	資本的支出	中央浄化センター増設事業（Ⅰ期）	2	(千円) 100,000	(千円) 53,550	(千円) 46,400	(千円) 50	(千円) 100,000	(千円) 0	(千円) 100,000	(千円) 0	(%) 2.6	
			3	1,647,000	863,476	783,504	20	0	1,647,000	1,647,000	0	42.6	
			4	2,115,000	1,147,937	964,896	2,167	0	0	0	2,115,000	—	
			計	3,862,000	2,064,963	1,794,800	2,237	100,000	1,647,000	1,747,000	2,115,000	45.2	

## 令和2年度 名張市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1.	営業収益				
	(1) 下水道使用料	920,004			
	(2) その他営業収益	1,573	921,577		
2.	営業費用				
	(1) 管渠費	102,035			
	(2) 処理場費	709,454			
	(3) 業務費	57,046			
	(4) 普及促進費	4,575			
	(5) 総係費	49,649			
	(6) 戸別浄化槽費	9,143			
	(7) 減価償却費	1,629,906	2,561,808		
	営業利益				△ 1,640,231
3.	営業外収益				
	(1) 受取利息及び配当金	1			
	(2) 他会計補助金	709,114			
	(3) 他会計負担金	22,700			
	(4) 長期前受金戻入	1,127,454			
	(5) 雑収	26	1,859,295		
4.	営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	199,125	199,125	1,660,170	
	経常利益			19,939	
5.	特別利益				
	(1) その他特別利益	24,014	24,014		
6.	特別損失				
	(1) 過年度損益修正益	365			
	(2) その他特別損失	9,057	9,422	14,592	
7.	予備費				
	(1) 予備費	10,000	10,000	△ 10,000	
	当年度純利益			24,531	
	前年度繰越利益剰余金			△ 400,430	
	当年度未処理欠損金			375,899	
				375,899	

令和2年度 名張市下水道事業予定貸借対照表

令和3年3月31日

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産 (注記I2(1))

ア 土 地		976,072,497	
イ 建 物	2,444,987,976		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 110,481,000</u>	2,334,506,976	
ウ 構 築 物	29,076,334,231		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,139,134,000</u>	27,937,200,231	
エ 機 械 及 び 装 置	2,730,326,226		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 380,011,000</u>	2,350,315,226	
オ 車 両 運 搬 具	163,104		
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	163,104	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,157,643		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 280,000</u>	877,643	
カ 建 設 仮 勘 定		<u>894,892,386</u>	

有 形 固 定 資 産 合 計 34,494,028,063

(2) 投 資

ア 基 金		<u>30,823,077</u>	
投 資 合 計			<u>30,823,077</u>
固 定 資 産 合 計			34,524,851,140

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

ア 預 金		<u>197,472,034</u>	
現 金 預 金 合 計			197,472,034

(2) 未 収 金 158,023,533

貸 倒 引 当 金 (注記I3(3), III4(2)) △ 1,417,233 156,606,300

(3) 前 払 金 42,020,000

流 動 資 産 合 計 396,098,334

資 産 合 計 34,920,949,474

## 負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	12,026,105,733		
イ その他の企業債	1,029,151,619		
企業債合計		13,055,257,352	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金(注記I3(1))	6,665,000		
引当金合計		6,665,000	
固定負債合計			13,061,922,352
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債(注記III2)			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	597,190,000		
イ その他の企業債	49,410,000		
企業債合計		646,600,000	
(2) 未 払 金			
		125,855,420	
(3) 引 当 金			
ア 賞与引当金(注記I3(2), III4(1))	10,884,000		
イ 法定福利費引当金(注記I3(2), III4(1))	2,103,000		
引当金合計		12,987,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債			
流動負債合計		1,500,000	786,942,420
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国庫補助金	7,086,443,600		
収益化累計額	△ 269,543,000	6,816,900,600	
イ 県補助金	4,332,703,619		
収益化累計額	△ 167,088,000	4,165,615,619	
ウ 負担金等	1,947,174,167		
収益化累計額	△ 61,384,000	1,885,790,167	
エ 受贈財産評価額	8,644,887,327		
収益化累計額	△ 629,439,000	8,015,448,327	
繰延収益合計		20,883,754,713	
負債合計			34,732,619,485

資 本 の 部

6 資 本 金			10,110,000
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	313,226,231		
イ 県 補 助 金	108,727,573		
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	132,164,838		
資 本 剰 余 金 合 計		554,118,642	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	375,898,653		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 375,898,653</u>	
剰 余 金 合 計			<u>178,219,989</u>
資 本 合 計			<u>188,329,989</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>34,920,949,474</u></u>

令和3年度 名張市下水道事業予定貸借対照表

令和4年3月31日

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産 (注記 I 2(1))			
ア 土 地		976,072,497	
イ 建 物	2,444,987,976		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 190,347,000</u>		2,254,640,976
ウ 構 築 物	29,076,334,231		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,115,699,000</u>		26,960,635,231
エ 機 械 及 び 装 置	2,727,983,226		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 669,872,000</u>		2,058,111,226
オ 車 両 運 搬 具	163,104		
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>		163,104
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,157,643		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 510,000</u>		647,643
キ 建 設 仮 勘 定		<u>3,463,878,386</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>35,714,149,063</u>
(2) 投 資			
ア 基 金		<u>9,170,077</u>	
投 資 合 計			<u>9,170,077</u>
固 定 資 産 合 計			<u>35,723,319,140</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
ア 預 金		<u>227,844,768</u>	
現 金 預 金 合 計			227,844,768
(2) 未 収 金		146,253,775	
貸 倒 引 当 金 (注記 I 3(3), III 4(2))		<u>△ 1,417,233</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>372,681,310</u>
資 産 合 計			<u><u>36,096,000,450</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債

12,793,142,733

イ その他の企業債

1,150,933,619

企業債合計

13,944,076,352

#### (2) 引 当 金

ア 退職給付引当金(注記I3(1))

13,848,000

引当金合計

13,848,000

固定負債合計

13,957,924,352

### 4 流 動 負 債

#### (1) 企 業 債 (注記III2)

ア 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債

635,263,000

イ その他の企業債

58,318,000

企業債合計

693,581,000

#### (2) 未 払 金

167,746,396

#### (3) 引 当 金

ア 賞与引当金(注記I3(2), III4(1))

10,813,000

イ 法定福利費引当金(注記I3(2), III4(1))

2,102,000

引当金合計

12,915,000

#### (5) そ の 他 流 動 負 債

1,500,000

流動負債合計

875,742,396

### 5 繰 延 収 益

#### (1) 長 期 前 受 金

ア 国庫補助金

8,057,305,642

収益化累計額

△ 505,353,000

7,551,952,642

イ 県補助金

4,387,250,210

収益化累計額

△ 314,837,000

4,072,413,210

ウ 負担金等

2,021,507,534

収益化累計額

△ 115,895,000

1,905,612,534

エ 受贈財産評価額

8,644,887,327

収益化累計額

△ 1,091,183,000

7,553,704,327

繰延収益合計

21,083,682,713

負債合計

35,917,349,461

資 本 の 部

6 資	本	金		68,843,000								
7 剰	余	金										
(1)	資	本	剰	余	金							
	ア	国	庫	補	助	金	313,226,231					
	イ	県	補	助	金	108,727,573						
	ウ	受	贈	財	産	評	価	額	132,164,838			
		資	本	剰	余	金	合	計	<u>554,118,642</u>			
(2)	利	益	剰	余	金							
	ア	当	年	度	未	処	理	欠	損	金	444,310,653	
		利	益	剰	余	金	合	計	<u>△ 444,310,653</u>			
		剰	余	金	合	計			<u>109,807,989</u>			
		資	本	合	計				<u>178,650,989</u>			
		負	債	資	本	合	計		<u><u>36,096,000,450</u></u>			

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当事項なし。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
該当事項なし。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
  - ・減価償却の方法  
定額法（ただし、取替資産については取替法による。）
  - ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	4～8年
- (2) 無形固定資産  
該当事項なし。
- (3) リース資産  
該当事項なし。

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額のうち、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、一般会計との間での協議に基づき、職員の勤続月数による按分により各会計の負担額の算定を行っている。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引なし。

### III. 予定貸借対照表

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務  
該当事項なし。
2. 企業債の償還に係る他会計の負担  
該当事項なし。

3. 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項  
該当事項なし。

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和3年度において令和2年度の勤務に起因する職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらの手当に係る法定福利費として12,987千円を支出するため、賞与等引当金12,987千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度においては、債権の不能欠損による損失として1,575千円処理するため、未収金貸倒引当金1,575千円を取り崩す。

IV. セグメント情報

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業、戸別浄化槽事業を運営しているが、同一料金体系を採用しており、下水道事業として単一の報告セグメントとしている。

V. 減損損失

該当事項なし。

VI. リース契約により使用する固定資産

1. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

3. 解除できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

令和3年度

名張市下水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道事業収益		2,571,066	2,786,281			
1 営業収益		984,330	987,580			
	1 下水道使用料	984,000	984,000	1 下水道使用料	984,000	年間有収水量見込 5,418千m <sup>3</sup>
	2 その他営業収益	330	3,580	1 手数料	230	
				2 雑収益	100	
2 営業外収益		1,586,726	1,785,701			
	1 他会計補助金	649,178	669,126	1 一般会計補助金	649,178	減価償却費補助金他
	2 他会計負担金	23,708	21,678	1 他会計負担金	23,708	一般会計事務委任人件費負担金
	3 長期前受金戻入	899,814	1,079,838	1 国庫補助金	235,810	
				2 県補助金	147,749	
				3 負担金等	54,511	
				4 受贈財産評価額	461,744	
	4 消費税及び地方消費税還付金	12,000	15,000	1 消費税及び地方消費税還付金	12,000	
	5 雑収益	2,026	26	1 その他雑収益	2,026	新規加入金 他
	※受取利息及び配当金	0	33			(廃止科目)
3 特別利益		10	13,000			
	1 その他特別利益	10	13,000	1 過年度損益修正益	10	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道事業費用		2,625,429	2,860,080			
1 営業費用		2,425,294	2,632,494			
	1 管 渠 費	108,314	112,111			
				1 給 料	12,269	扶養 540 通勤 203
				2 手 当 等	6,970	期末勤勉 3,583 住居 672
				3 賞 与 引 当 金	1,792	管理職 516 時間外 600
				繰 入 額		特勤 15 管理職特勤 21
				4 法 定 福 利 費	3,931	地域 400 児童 420
				5 法 定 福 利 費	347	
				引 当 金 繰 入 額		
				6 備 消 品 費	450	
				7 燃 料 費	300	
				8 光 熱 水 費	643	マンホールポンプ電気料金他
				9 通 信 運 搬 費	592	
				10 委 託 料	19,035	マンホールポンプ保守管理業務委託他
				11 手 数 料	700	
				12 賃 借 料	2,161	
				13 修 繕 費	6,400	マンホールポンプ修繕他
				14 路 面 復 旧 費	5,000	
				15 動 力 費	7,157	マンホールポンプ動力費
				16 材 料 費	5,100	
				17 工 事 請 負 費	35,224	管路補修工事他
				18 保 險 料	243	
	2 処 理 場 費	820,828	805,419			
				1 給 料	11,506	扶養 678 通勤 72
				2 手 当 等	5,250	期末勤勉 3,319 住居 240
				3 賞 与 引 当 金	1,660	時間外 300
				繰 入 額		特勤 15
				4 法 定 福 利 費	3,599	地域 366 児童 260
				5 法 定 福 利 費	323	
				引 当 金 繰 入 額		
				6 旅 費	100	
				7 備 消 品 費	1,660	
				8 燃 料 費	80	
				9 光 熱 水 費	5,620	中央浄化センター電気料金他
				10 通 信 運 搬 費	5,640	
				11 委 託 料	399,683	処理場運転保守管理業務委託他
				12 手 数 料	201,397	汚泥引抜・処分手数料他
				13 賃 借 料	720	
				14 修 繕 費	37,613	機器取替修繕他
				15 路 面 復 旧 費	300	
				16 動 力 費	118,195	中央浄化センター他動力費
				17 薬 品 費	17,285	水処理・脱水凝集剤他
				18 材 料 費	500	
				19 工 事 請 負 費	9,581	施設営繕工事
				20 負 担 金	84	
				21 保 險 料	32	

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考	
				区 分	金 額		
	3 業 務 費	67,396	67,612	1 給 料	3,660	扶養 240 通勤 51 期末勤勉 1,034 時間外 100 地域 117 児童 250	
				2 手 当 等	1,792		
				3 賞 与 引 当 金	518		
				繰 入 額			
				4 法 定 福 利 費	1,127		
				5 法 定 福 利 費	104		
				引 当 金 繰 入 額			
				6 旅 費	100		
				7 備 消 品 費	60		
				8 印 刷 製 本 費	158		
				9 負 担 金	59,877	水道事業会計負担金他	
	4 普 及 促 進 費	6,912	8,412	1 補 助 交 付 金	6,912	水洗便所等改造資金補助金他	
	5 総 係 費	62,002	55,642	1 給 料	20,035	扶養 258 通勤 262 期末勤勉 6,109 管理職 1,236 時間外 950 管理職特勤 42 地域 646 業務補助職員期末 134	
				2 手 当 等	9,637		
				3 賞 与 引 当 金	2,855		
				繰 入 額			
				4 報 酬	1,715		
				5 法 定 福 利 費	6,803		
				6 法 定 福 利 費	553		
				引 当 金 繰 入 額			
				7 退 職 給 付 費	7,183		
				8 旅 費	151		
				9 備 消 品 費	100		
				10 委 託 料	9,581		経営戦略策定業務委託他
				11 手 数 料	6		
				12 賃 借 料	181		
				13 負 担 金	1,803		職員システム利用負担金他
				14 保 險 料	367		
				15 貸 倒 引 当 金	1,032		
				繰 入 額			
	6 戸 別 浄 化 槽 費	10,977	10,612	1 備 消 品 費	10	浄化槽保守点検業務委託他	
				2 委 託 料	8,927		
				3 手 数 料	439		
				4 修 繕 費	1,600		
				5 保 險 料	1		
	7 減 価 償 却 費	1,346,522	1,570,343	1 有 形 固 定 資 産	1,346,522	建物、構築物、機械及び装置他 減価償却費	
				減 価 償 却 費			
	8 資 産 減 耗 費	2,343	2,343	1 固 定 資 産 除 却 費	2,343	機械及び装置除却費	

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
2 営業外費用		189,985	203,272			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	189,985	203,272	1 企業債利息	189,685	財政融資資金貸付金及び地方 公共団体金融機構債等利息
				2 借入金利息	300	
3 特別損失		150	14,314			
	1 過年度損益 修正損	150	150	1 過年度損益 修正損	150	(廃止科目)
	※ その他特別損失	0	14,164			
4 予備費		10,000	10,000			
	1 予備費	10,000	10,000	1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		2,872,488	1,558,118			
1 企 業 債		1,582,400	860,900			
	1 企 業 債	1,582,400	860,900	1 企 業 債	1,582,400	下水道事業債
2 負 担 金 及 び 分 担 金		81,776	26,314			
	1 受 益 者 負 担 金	8,221	26,200	1 受 益 者 負 担 金	8,221	下水道事業受益者負担金
	2 国 負 担 金	73,555	0	1 国 負 担 金	73,555	名張川改修工事に伴う下水道施設移設工事負担金他
	※ 受 益 者 分 担 金	0	114			(廃止科目)
3 国 県 補 助 金		1,127,926	601,570			
	1 国 庫 補 助 金	1,067,926	547,070	1 国 庫 補 助 金	1,067,926	社会資本整備総合交付金
	2 県 補 助 金	60,000	54,500	1 県 補 助 金	60,000	団体営農業集落排水整備促進事業補助金
4 出 資 金		58,733	51,120			
	1 出 資 金	58,733	51,120	1 一 般 会 計 出 資 金	58,733	建設改良費出資金
5 基 金		21,653	18,214			
	1 基 金 繰 入 金	21,653	18,214	1 基 金 繰 入 金	21,653	農業集落排水事業基金繰入金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前年度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的支出		3,297,575	2,032,094			
1 建設改良費		2,645,965	1,428,313			
	1 事務費	62,107	64,584			
				1 給料	27,146	扶養 1,914 通勤 700 期末勤勉 7,976 管理職 516 時間外 2,400 管理職特勤 42 地域 888 児童 1,145
				2 手当等	15,581	
				3 賞与引当金繰入額	3,988	
				4 法定福利費	8,656	
				5 法定福利費引当金繰入額	775	
				6 旅費	280	
				7 備用品費	700	
				8 燃料費	300	
				9 通信運搬費	60	
				10 委託料	792	
				11 賃借料	2,487	
				12 修繕費	300	
				13 負担金	1,000	
				14 保険料	42	
	2 管渠施設費	824,894	466,121	1 委託料	151,500	管路施設実施設計業務委託他 下水道管布設工事他 ガス管移設補償
				2 工事請負費	668,394	
				3 補償費	5,000	
	3 処理場施設費	1,756,176	892,298	1 委託料	1,653,400	中央浄化センター共同汚泥・ 水処理施設整備工事委託他 処理場機器更新工事他
				2 工事請負費	102,776	
	4 戸別浄化槽費	1,300	0	1 工事請負費	1,300	国道368号線改良工事に伴う 浄化槽移設工事
	5 受益者負担金等賦課徴収業務費	1,488	5,310	1 報償費	10	
				2 印刷製本費	109	
				3 通信運搬費	360	
				4 委託料	441	
				5 手数料	40	
				6 賃借料	528	
2 償還金		646,600	598,748			
	1 企業債償還金	646,600	598,748	1 企業債償還金	646,600	財政融資資金貸付金及び 地方公共団体金融機構債等 償還元金
3 受益者負担金等返還金		10	0			
	1 受益者負担金等返還金	10	0	1 受益者負担金等返還金	10	
4 予備費		5,000	5,000			
	1 予備費	5,000	5,000	1 予備費	5,000	
※基金積立金		0	33			(廃止科目)